

銀行の業務多様化に関する一考察

得田 雅章[†]

森 映雄[‡]

2018年3月

概要

銀行経営において、収益性や安定性といったパフォーマンスを向上させるために、大きく「貸出産業別多様化」「貸出先の地理的多様化」「業務多様化」といった3つの多様化戦略が挙げられる。それぞれについて、理論的には正負相反する反応が考えられ、実体経済への影響を判断するのは極めて実証的な問題である。

小論の目的は、これら多様化戦略に関する先行研究を整理したうえで、特に「業務多様化」が及ぼす銀行パフォーマンスの変化を実証的に検証することである。そのために、まず独自に「業務多様化率」や「貸出競争度」といった非観測変数を算出した。それらを個別銀行の財務諸表やマクロ経済指標とあわせてパネルデータとして整備し、業態別銀行パフォーマンス関数を推計した。実証分析により得られた結果は以下の通りとなった。

- 1) 業務多様化が収益性 (ROA) に及ぼす効果は、都市銀行や地方銀行といった比較的大規模な銀行が負である一方、第二地方銀行のような比較的小規模な銀行では正となり相反する作用が確認された。
- 2) 業務多様化が経営安定性 (リスクを評価した ROA) に及ぼす効果は、銀行全体として一定方向の影響を与えるわけではないことがわかった。ただし地方銀行においては、多様化が安定経営に資することが示された。
- 3) 業務多様化が長期経営安定性 (Zスコア) に及ぼす効果も、地方銀行において有意に正、すなわち、多様化がより長期の安定経営に資することが示された。
- 4) 諸パフォーマンス関数の推計から、地方銀行に言及できる結果が多く得られたものの、あてはまりは総じて低かった。

これら結果から、分析対象金融機関や分析対象期間に若干の差異はあるものの、先行研究に沿いその頑健性を高めたものや、そうでないものとの区別ができた。

Keywords : 業務多様化、パネルデータ、業態別銀行

JEL Classification: G21, G11, C23

[†]滋賀大学経済学部 教授 E-mail: m-tokuda@biwako.shiga-u.ac.jp

[‡]中京学院大学経営学部 特任教授 E-mail: moriteru@waseda.jp

1. はじめに

Markowitz (1952)の標準的ポートフォリオ理論によると、選択する資産の多様化は、それらの期待収益率を高めると同時に、その分散を低下させるという。それは、完全競争・完全情報に基づく理論で、取引・情報・管理コストをゼロと想定した上でのリスク資産と非リスク資産との分配理論である。彼の期待収益とその分散に基づく理論を銀行の収益モデルにあてはめると、銀行の保有ポートフォリオの多様化は当該行のパフォーマンスを向上させ、望ましいことが類推できる。しかし実際に、多様化によって期待収益を高めることや、そのリスク（≡ボラティリティ）を低下させることが出来ているであろうか。また、そうした程度の定量化が可能であろうか。

銀行の期待収益やリスクを「パフォーマンス」と称した場合、そのパフォーマンスを向上させる多様化戦略は大きく「貸出産業別多様化」「貸出先の地理的多様化」「業務多様化」の3つに分類することができる。貸出産業別多様化は、銀行の主要な収益源である貸出について、製造業、サービス業等、各種産業に従事する企業に幅広く貸し出すものである。貸出先の地理的多様化は、貸出想定地域を狭いエリアに特化させず、より広い地理的エリアの拡大・柔軟性を図るというものである。業務多様化は先の2つの様に貸出による収益に特化するのではなく、有価証券取引による収益や役務取引による収益¹といった複数の収益機会を図るものである。

1990年代後半から始まったゼロ金利政策に端を発する貸出金利の低下傾向は、2016年のマイナス金利政策の実施を経て一段と顕著になっている。銀行はそうした金融政策当局による対策として、IT (Information Technology) や AI (Artificial Intelligence) の駆使・導入による、実店舗（支店）の統廃合や、行員再配置という実質的な削減を通じた経営の効率化（コストカット）の動きを加速させている。同時に、従来型の貸出金利収益に依存する経営モデルの再考を強いられている²。

我々はこれまでに、森・得田（2017）で業務多様化に関して、森・得田（2018）では貸出産業別多様化に関して、小規模地域特化型金融機関である信用金庫のパフォーマンスへの影響を実証的に検証してきた。小論ではそうした成果をふまえ、各種多様化戦略が金融機関のパフォーマンスにどの程度影響を与えたのかを、先行研究を通じて整理する。そのうえで、銀行の業務多様化に注視した実証分析を行なう。

図1は銀行を都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行他の4つの業態別で分けた預貸率推移をまとめたものである（以降、都銀、地銀、第二地銀、その他銀行と略す）。総じて低下傾向であることがみてとれるが、2000年代以降で83%から61%へと22%ポイントも低下した都銀もあれば、74%から1%ポイントの微減に留まっている地銀のように、業

¹ 具体的には、投資信託等の運用商品の手数料等や、サービス提供の対価として得る手数料収入から、費用を差し引いた利益を指す。

² 直近では、スルガ銀行（地方銀行）による個人向けニッチ不動産分野への特化した融資が、その圧倒的収益力や融資適正について議論を提起している。当該行の経営戦略も、金融経済環境への対応の一つとして注目される。

態間での差は大きくなっている。とはいえ、運用収益に占める貸出金利息の比率は依然大きく、預貸率の過度な低下は銀行の総資産経常収益率（ROA）にマイナスに作用しうるだろう。預貸率の低下の影響を抑制させ、それによる経常収益率を高めることでROAを向上させるために、地銀、第二地銀、その他銀行は貸出以外の収益源を求め、役務取引等収益や有価証券収益等、業務の多様化を試みてきている（図2）。

図1 銀行業態別の預貸率推移

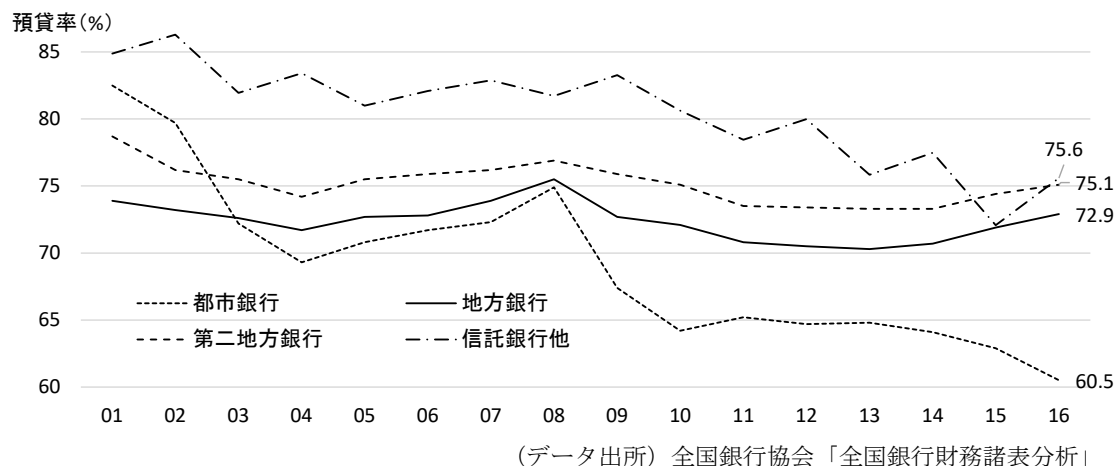
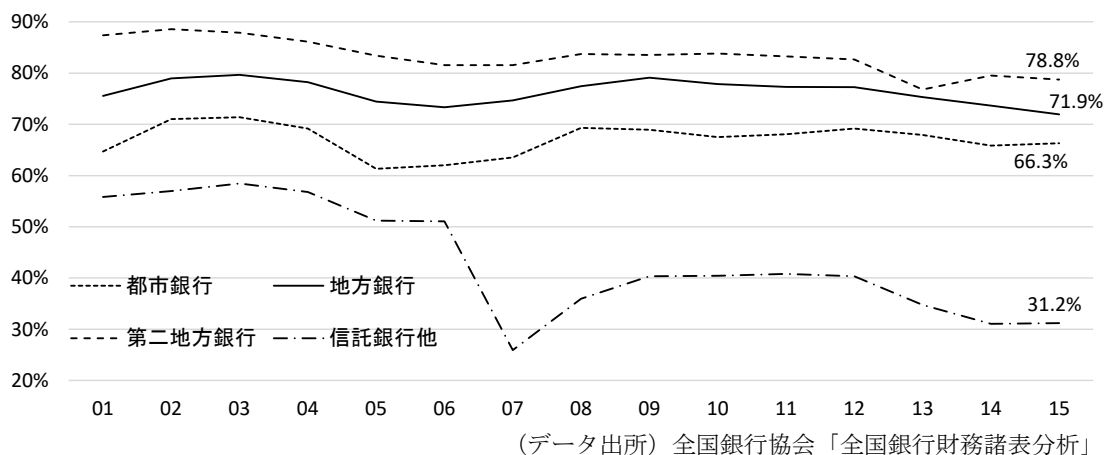


図2 銀行の貸出金収益・運用収益比率推移



銀行の業務分野の多様化効果を、理論的には「範囲の経済性」と「エイジェンシーコスト」の視点から評価できる。前者は、多様化によってリスク低下が図られると共に、情報の共有化により情報精度の向上・情報生産コストの低下ももたらすことから、プラスの業務多様化効果を期待できる。他方で後者は、金融機関が多様化を図ると活動実態の焦点が不明確となり、情報収集・分析面で情報の非対称性が高くなることから、マイナスの分散化効果が生じるおそれがある。そのため「範囲の経済性」 > 「エイジェンシーコスト」であるか、「範囲の経済性」 < 「エイジェンシーコスト」であるかは実証分析結果によると判断される (Berger

and DeYoung (2001)、畠田・立花 (2009)、Diamond (1984)、Rajan, et al. (2000))。

2 節では先行研究を多様化戦略毎にサーベイする。以降は実証分析パートである。3 節では業務多様化率を算出すると共に、銀行の各種パフォーマンス指標を定義する。4 節では銀行業態毎にパフォーマンス関数の推計を実施する。5 節をまとめとする。

2. 先行研究のサーベイ

2.1. 貸出産業別多様化

Acharya, et al. (2006) は、1993～1999 年を対象としたイタリアの銀行 105 行³に関して実証分析を行い、貸出の産業別多様化は銀行により良いパフォーマンスとより高い安全性を常に保証するものでないと主張する。彼らはその主張を 2 つの仮説すなわち、①銀行収益と多様化の関係は銀行リスクで非線形、逆U字形である、②銀行のモニタリング効果は新規参入・競争的分野では低く、多様化はローンの質をより悪くし、銀行の倒産危機を増加させる、を立てそれらの仮説を検証している。リスクの高い銀行—それは小規模な銀行で、貸出産業・企業に習熟していない銀行を推測させるが—ではそれは収益を低下させ、リスクを高める結果をもたらす貸出戦略である一方、リスクの低い銀行には貸出の産業別多様化は収益を高めリスクを減らす貸出戦略であると論述する。

Acharya 等がイタリアの銀行を分析したのに対し、D' Souza and Lai (2003)はカナダの 5 大銀行について、1997～2003 年のパネルデータを用いて分析した「効率性」を判断基準にして—彼らは、銀行の収益↑と銀行のリスク↑となった場合、銀行が良くなったのか、それとも悪くなったのか判断できないとし、「効率性」概念を使って判断する—貸出資産の多様化は非効率なポートフォリオをもたらすと結論付けた。

Mercieca, et al. (2007) は、1997～2003 年、ヨーロッパの小規模な 755 の銀行について、貸出の産業別多様化を実施した銀行のパフォーマンスを実証分析し、不動産抵当貸付という伝統的貸付への「集中」が ROA や ROE を高めるのに作用すると結論付けた。逆に言うと、多様化戦略は収益性を毀損させることを論じたことになる。その根拠として、小規模銀行のリレーションシップ・バンキングの優位性が正に作用し、小規模組織であるがゆえに銀行組織内の権力闘争等から発生しうるエイジェンシーコストの減少が作用するためだと指摘する。

Behr et al. (2007) は、1993～2003 年のドイツの銀行に関する実証分析から、貸出の産業別多様化戦略とは反対に、その集中化戦略に賛意を示している。彼らは、貸出多様化した銀行よりも①産業・企業に習熟し貸出を集中化させ専門化した銀行はより高い収益を得る、②そのように地域経済・企業に習熟し専門化した銀行は貸出ロスに準備する資産を少なくでき、その分貸出産業・企業への審査・モニタリング能力を高め、有利な収益機会に利用しうる、として貸出の集中化戦略の「正」の効果を認める一方で、③その準備の標準偏差がよ

³ 銀行規模は 8 行が非常に大規模、7 行が大規模、15 行が中規模、78 行が小規模である。

り小さく、不良債権が発生した場合の対処能力がより乏しい、ことへの懸念を示している。

Rossi et al. (2009) は、オーストリアの大規模銀行のローン・ポートフォリオの多様化が、銀行のパフォーマンス①多様化と実現されるリスクとのリンク、②多様化とコスト効率性・利潤効率性とのリンク、③多様化と銀行の資本化とのリンクに及ぼす効果について、1997～2003年のオーストリア 96 の大規模銀行を対象として実証分析を行なった。①について、大規模銀行は情報収集・分析能力が高く、貸出のデフォルトに備える準備が少なく済むことから、貸出ポートフォリオの多様化は実現されるリスクを減らすという、「古典的多様化仮説」が成立する。②について、大規模銀行ほどデフォルト率が低い大企業への貸出比率が高く、審査・モニタリングコストが低くできることから、コスト効率性が高く、「モニタリング仮説」が支持される。また、大規模銀行はポートフォリオ管理能力が高く、より高いリスク調整済み収益を獲得でき、収益効率性が高いことから、「古典的多様化仮説」が支持される。③について、大規模銀行にとって貸出ポートフォリオを多様化することが、リスクを引き下げる妥当かつ必要な方法であると見なされるならば、unexpected なロスカバーするための資本の備えを少なくさせることが可能となる。すなわち、大規模銀行は「経済的資本 (economic capital) 仮説」が支持される。以上の理由から、彼らはオーストリアの大規模銀行が貸出資産を「集中化」でなく、逆に「多様化」させる戦略を採用することを、是とする。

畠田・立花 (2009) は、日本の普通銀行について貸出の産業別多様化効果を実証分析した。貸出を 1) 企業—製造業、農林水産業、鉱業、建設業、卸・小売業、不動産業、運輸通信業、電気・ガス・水道業、サービス業—、2) 金融機関、3) 個人、4) 地方公共団体に分け、貸出の産業別多様化が銀行のパフォーマンス⁴への影響を 1982～2007 年で分析した。結論として、貸出の産業別多様化は銀行のリスクに影響することなく利益を高めるとして、貸出の産業別多様化を肯定している。

このように貸出の産業別多様化が金融機関のパフォーマンスに与える作用には正負相反するものが考えられ、しかもそうした作用の発動条件や背後にある経済環境も加味すると、極めて実証的な問題であることがわかる。

次節では、貸出先の地理的多様化に関連する先行研究を年次別に確認する。

2.2. 貸出先の地理的多様化

Acharya, et al. (2002) はイタリアにおける国内・国外貸出を行う銀行⁵との対比で、2つの仮説—1) 銀行の収益と多様化の関係は逆U字型で、2) 銀行の審査・スクーリングの効率性は新規参入・競争的分野では低い—について実証分析を行なった。そして、銀行の地理的

⁴ 具体的に、彼らは ROA、不良債権額／貸出残高、ROA／(ROA の標準偏差) で測定している。

⁵ 彼らの分析では地理的多様化を測る尺度が不明であるが、イタリア国外への貸出比率が高い銀行を想定しているようである。

多様化は、1) リスクレベルの低い銀行については収益を上昇させるとともに、リスクを低下させ、銀行のパフォーマンスを改善させる、2) ハイリスクの銀行については収益を低下させるが、リスクも低下させるため、総合的な銀行のパフォーマンスを不透明にさせると結論する。すなわち、リスクレベルの低い・大規模行は地理的多様化による利益を獲得し、リスクレベルの高い・小規模行はそうになっていない、と推論させる。

先述の D' Souza and Lai (2003) は、Acharya, et al. (2006) の分析フレームを利用し、カナダの 5 大銀行について地理的多様化についても分析している。彼らは貸出の地理的多様化の ROE と不良債権比率への効果を次のように論述する。銀行の資産規模、不良債権比率、総資産／リスク調整済資産をコントロール変数に加えて線形回帰すると、貸出の地理的集中化—カナダ国内の貸出に集中—は 10%の有意性で ROE を高めると同時に、貸出の地理的集中化はリスクを減少させ、収益にプラスの効果をもたらす。

Morgan and Samolyk (2003) は、アメリカの 1994～2001 年において、銀行レベルでなくバンク・ホールディング・カンパニー (BHC) レベルでその地理的多様化とパフォーマンスの関係を分析した。彼らによると、金融自由化過程で銀行関連法の改定もあり、アメリカの銀行数の減少、銀行の資産規模の拡大があり、BHC はそれを「規模の経済性」による資産集中化でなく、地理的多様化に振り向けたとする。その結果、全ての規模の BHC で、貸出／資産比率が高まったとする。したがって、地理的多様化は BHC の貸出能力を高めたものの、収益性を高めるものではなく、リスクを低めるものでもなかったと結論付けている。

Stiroh (2004) は、アメリカ商業銀行の 1970～2001 年データから、地域経済変動の影響、規模によるリレーションシップ・バンキングの情報コストから、小規模銀行の地理的狭域化は銀行の収益リスクを高めると主張する。一方で、銀行の地理的広域化は成長機会の高い安全な借手を増加させ、殊に大銀行はその名声効果から借手を吸引でき、そのパフォーマンスを向上させることができると論じる。

アメリカの小規模銀行の「貸出の地理的多様化」に目を向けた Yeager (2004)は、1990 年～2001 年について実証分析した。彼は、「地域銀行 (community bank) は大規模銀行に対しコスト面で不利益を受けるし、地域経済ショックを受けやすいことから貸出の多様化を」という考えに反対し、リレーションシップ・バンキングの有利性を活かす小規模銀行の「貸出の集中化」は地域銀行の衰退の重要な原因の一つではない、と論述する。

Csongor and Curtis (2005) は、Markowitz のポートフォリオ理論を疑問視し、貸出資産の安易な多様化は、市場リスク (=市場の不安定性によるシステムティック・リスク) を排除出来ないことから、資産ポートフォリオの管理の必要性、を指摘する。銀行のポートフォリオ管理に必要なことは、1) 市場リスクを予見し、出来る限り最小化するのみならず、2) 銀行と資金需要者との情報の非対称性や景気の突発的急変によって発生する *unsystematic* な非市場リスクを小さくすることであるとする。これらのリスクを回避するには資産集中化でなく、多様化を図るのが望ましいとするものの、その管理能力は金融機関の情報入手・解析能力、資産規模、人的・資本設備量に左右されるとする。彼らは、スウェーデン 5 大銀行

のヒアリング調査を通して、多くの銀行は貸出資産の多様化を行っているが、リスク管理の複雑性もあり、銀行の資産規模によってはその多様化は行われていない、と論述する。

Deng and Elyasiani (2008) は、アメリカにおける 1994～2005 年の BHC について、実証分析を行なった。地理的多様化のメリットに①地域経済ショックの回避、②新たな収益機会の獲得、③シナジー効果、④経営管理技術の向上を、そのデメリットに①本・支店間の経営姿勢の齟齬、②リレーション・バンキングのメリットの喪失を指摘する。彼らは、貸出の地理的多様化がその価値とリスクに及ぼす影響を分析し、①地理的多様化は BHC の価値を高め、リスクを減少させる、②BHC と支店間の距離はその価値を低め、リスクを上昇させる、③州際を超える地理的多様化はその価値を高め、リスク低下させる、と指摘する。

Turkman and Yigit (2012) は、2007～2011 年に合併・閉鎖など消失した銀行を除く 40 のトルコの銀行について分析し、地理的多様化—トルコ国内貸出と外国貸出との対比—は、銀行の国外市場への情報収集・解析能力不足によって銀行に負の効果を及ぼす、という結果を導出している。

このように貸出先の地理的多様化についても、貸出産業別の多様化同様、金融機関のパフォーマンスに与える作用には正負相反するものがある。さらに、そうした作用の発動条件も種種考えられることから、極めて実証的な問題といわざるを得ない。

次節では、業務多様化に関連する先行研究を年次別に確認する。

2.3. 業務多様化

Young and Roland (2001)は、1988 年 3 月から 1995 年 6 月までの期間、655 のアメリカ商業銀行について実証分析し、貸出業務収益に対する手数料収益業務の増加への賛成論に対し、慎重論を示した。貸出業務は長期顧客関係に基づくもので安定的であるのに対し、手数料収益業務は競争度の高さ、不安定な需要、低い情報コストから安定的でないとする。長期顧客関係に立つ貸出業務はその増加の追加的・可変的成本が小さいのに、手数料業務の追加コストが高いためだとする。さらに、手数料業務が BIS の自己資本規制の対象にならないとすると、銀行はより高い financial leverage を抱え、その収益の変動性を高めやすいことを指摘する。貸出業務と手数料業務など非金利収益業務との業務の質的相違から、後者業務への傾斜は銀行経営の安定性を揺るがしかねなく熟慮が必要であると、彼らは提案している。

金利収益と非金利収益が負かつ弱相関関係にあるならば、非金利収益は銀行収益を多様化させ、リスク・リターンのトレードオフを改善させるであろう。先述の Stiroh (2004) は、純金利収益の増加と非金利収益の増加との間には 1979 年よりクロスセクショナルな相関が上昇—それには金融自由化による金融商品・取引技術の多様化が作用している—しており、銀行の非金利収益業務の増加はリスクを評価に入れた利得を下げ、銀行の安全性を低下させると論じている。

青木 (2005a、2005b) は、アメリカの銀行について複数のビジネスモデルを紹介し、銀

行の業務多様化の結果、非金利収益業務の拡大が銀行収益の安定化に寄与しなく、リスク調整後の収益にマイナス効果を持つことから、「非金利収益比率の上昇 → ROA 上昇」という仮説は一概に断ずることが出来ないと疑問を呈している。彼は小規模地域金融機関である信用金庫に対して、単一のビジネスモデルに基づくのではなく、個別信用金庫の長所を活かす経営とそれに対応する組織の構築を促している。

稲葉・服部 (2006) は、日本の都銀と地方銀行の手数料ビジネスの拡大が、経営安定性へ及ぼす影響を分析した。銀行の資金運用収益と手数料収益とが順相関にあるとき、手数料ビジネスの拡大が銀行経営不安定性を高めるが、順相関が弱まった 2001 年以降は規制緩和等影響もあり銀行経営安定性を高めた、と述べる。

Stiroh and Rumble (2006) は、1997～2002 年におけるアメリカの金融持ち株会社(FHC)を対象として分析した。大規模な FHC と小規模なそれとを比較分析することで、小規模金融機関の組織脆弱性による情報入手・解析の能力の弱さが情報生産コストを高めることに影響して、非金利収益業務への多様化がプラスの効果を生まないと指摘する。彼らは、手数料収益等非金利収益業務へのシフトでそのパフォーマンスを改善するという「明るい面」が、その利得もたらず変動的な活動によるコスト上昇という「暗い面」によって相殺される、と結論付けている。

Laeven and Levine (2007) は、1998～2002 年の 43 カ国、836 の銀行データをもとに、金融コングロマリットの業務多様化効果を分析する。彼らは、業務多様化した銀行と貸出業務に特化したの“トービン q”を比較し前者のトービン q がより低いと指摘する。そのうえで、業務多様化によるエイジェンシーコストが多様化による範囲の経済性利得を超過する、と論じている。

Mercieca, et al. (2007) は、1997～2003 年における、ヨーロッパ 15 国、755 の小規模銀行（資産規模 450 万ユーロ未満）について分析した。彼らは、地域企業への専門性・比較優位のある貸出金利収益業務に対して、非金利収益業務に対する専門性・経験の少なさ、経営組織上の弾力性の小ささから、非金利収益業務活動と銀行のパフォーマンスとの間に逆相関関係が見られる、と分析する。小規模銀行は非金利収益業務へ業務の多様化を図ることで良い結果を生まない、というのが彼らの結論である。

先述の畠田・立花 (2009) は、業務分野の多様化の影響についても、変量効果モデルを想定したうえで最尤法を使って分析している。彼らは、業務分野を貸出業務、貸出業務以外の金利収益業務、有価証券関連収益業務、手数料収益業務、その他の収益業務に類別した。業務分野多様化の効果からは、1) 収益の変動性が低下してきている、2) 貸出業務収益と貸出以外の業務収益との相関が低下している、3) 業務の分散化・多様化は銀行のリスクを低下させるが、リスクの低下以上に銀行収益を低下させている、と論じている。それらは、業務の多様化がリスク調整済みの収益を低めるという他の研究と整合的であると考察する。

金融自由化が進展した近年では、実証分析から銀行の業務の多様化が銀行のパフォーマンスにマイナスに作用すると指摘する。景気動向、企業・銀行の資金調達方法変化、金融情

報入手・解析能力、それら能力を左右する銀行の組織・管理体制等の要因が、銀行業務多様化とリスク調整済み収益との負の関係をもたらしたと考えている。小論の分析枠組みに類似しているが、小論では主な対象期間をより最近の 2000 年～2016 年としている点、および銀行業態毎の推計をすることでよりそれぞれの経営戦略を浮き彫りにしている点で異なっている。

森・得田 (2017) は、地域特化型小規模金融機関としての信用金庫における業務の多様性を分析している。銀行の業務多様化効果を分析した畠田・立花 (2009) の結果と異なり、1) 信用金庫全体で業務多様化が ROA に及ぼす効果は、2002～2013 年で正、すなわち ROA を高める、2) 信用金庫全体の業務多様化は、同期間リスク評価を考慮した ROA に有意な効果を生まなかった、3) 信用金庫全体の業務多様化は同期間の Z スコア (長期的経営安定性指標) を高め、経営の安全性を高めたとの結論を得る。そのうえで、金融機関の業務多様化による効果は、必ずしも普通銀行を対象とした先行研究結果と合致しないと指摘する。このような相異は、分析期間の相異による背景にある景況の違いの他、信用金庫が持つ業務の特殊性、協同組合組織である信用金庫が「信金中金」という上部組織を持つ組織構成の違いにも影響すると考察する⁶。

小論の執筆動機は、森・得田 (2017) から得られた信用金庫における業務多様性分析から得られた結論が、同じ地域金融機関である地銀や第二地銀にも適用できるのかという関心からきている。ゆえに小論は都銀や信託銀行その他金融機関も分析対象に含めているが、より注視すべきは地銀および第二地銀とする。その意味では、銀行全体を対象としている畠田・立花 (2009) に近い分析を行なうことになる。したがって 4 節の実証分析では、得られた結論を森・得田 (2017) や畠田・立花 (2009) と比較しつつ検討することになる。

なお、個別行のパネルデータを整備したという観点から、誤差項の特徴を見極めたうえで固定効果モデルや変量効果モデルといったパネル推計独特のモデル推計を検討し、最尤法等のより高度な推計法を試すべきかもしれない。しかし、森・得田 (2017) との比較を優先し、よりプリミティブな Pooled OLS 推計を用いて分析する。

⁶ 彼らは以下のように指摘している。

都銀や地銀・第二地銀は業務分野多様化に際し、貸出分野の多様化、地理的多様化を図ることも出来る。これに対し、信用金庫は営業区域の拡大を図ることに制約を課されている。信用金庫の多くは、届書により営業エリアが首都圏、関西圏の一部を除いて本店所在地都道府県内に限定されているし、一部「卒業生企業」を除いて貸出を中小企業に限定されているという、すなわち、個別信用金庫は、地理的多様化が制限されているのに加えて、貸出分野の多様化にも制約が加えられているという「二重の業務特殊性」を持つ地域金融機関である。信用金庫はその「業務の特殊性」からリレーションシップ・レンディング手法による正の効果を受用するが、地域経済構造・動向からの市場リスクを受けやすい。

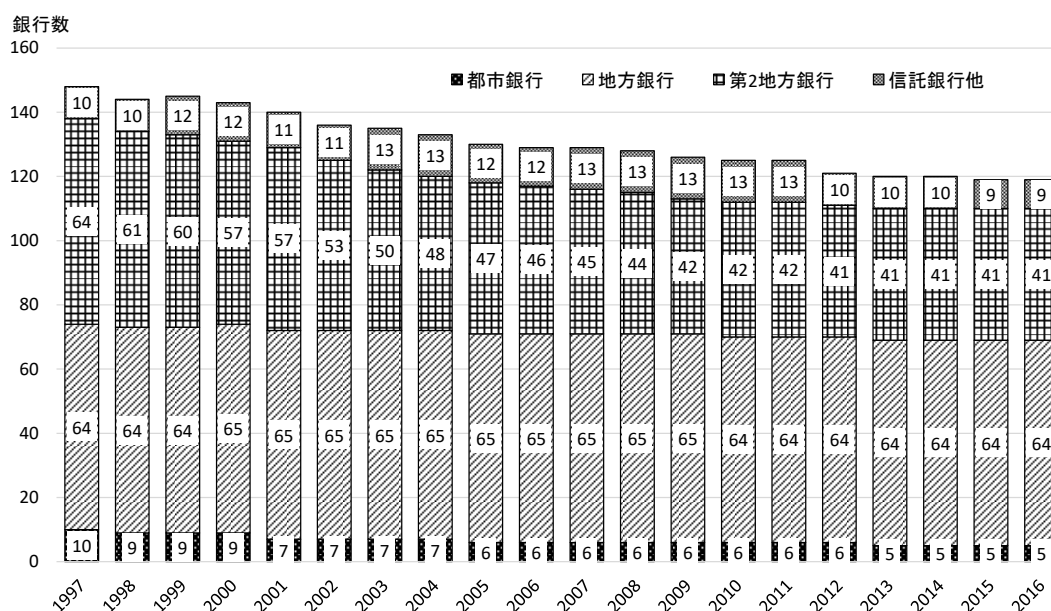
3. データと分析手法

3.1. データ

小論の実証分析で用いるデータは、大きく個別銀行の各種統計データと都道府県別のマクロ経済データに分けたパネルデータである。前者は（一社）全国銀行協会の各種統計資料によるものであり、次節で示す加工を経て銀行業務多様化率を算出する。この業務多様化率が個別銀行のパフォーマンスにどのように作用したかを、Pooled OLS 推計を用いて分析する。なお推計上、銀行をその業態別に都銀、地銀、第二地銀、その他銀行に区別する⁷。

推計に先立ち、銀行数の推移を確認しておく。銀行数は1997年3月末の148行から2016年度末の119行へ2割近くも減少している（図3）。1990年度末期から2000年度前半にかけては、バブル崩壊後の不良債権処理による銀行の合併・事業譲渡・救済合併が活発に実施された時期にあたる。一方で、直近数年はそうした動きが一段落した時期といえる。特に第二地銀の減少が目立ち、20年で2/3まで落ち込んでいる。金融庁が中小・地域金融機関の再生・持続可能性に向けて「リレーションシップ・バンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に着手したのは2003年3月であった⁸。景気動向は、2002年1月を底に景気の谷から上昇期に転じ、実体感のない景気上昇と云われる「いざなぎ景気」が続いた後、リーマンショックに代表される世界規模での金融市場の混乱と景気後退が生じた期間が含まれている。

図3 業態別銀行数の推移



（データ出所）全国銀行財務諸表分析

⁷ グループ毎の銀行名は小論末の参考資料1を参照されたい。

⁸ その後、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（2005～2006年度）」に継承されている。

3.2. 銀行業務多様化率の定量化

小論で最も注目する変数である銀行業務多様化率は非観測変数であるため、各行別の財務諸表より独自に算出する必要がある。そこで小論では以下の手順に従いデータを整備した。まず銀行の業務を貸出金利業務、貸出以外の金利業務、有価証券業務、役務取引等業務、その他の業務に5分類する。それぞれの業務収益の定義は次の通りである。

1. 金利業務収益：貸出金利息
2. 貸出業務以外の金利収益：資金運用収益－貸出金利息－有価証券利息配当金
3. 有価証券業務収益：
有価証券利息配当金＋その他の業務収益＋株式等売却益＋金銭の信託運用益
4. 役務取引等業務収益：役務取引等収益
5. その他の業務収益：その他の経常収益－株式等売却益－金銭の信託運用益

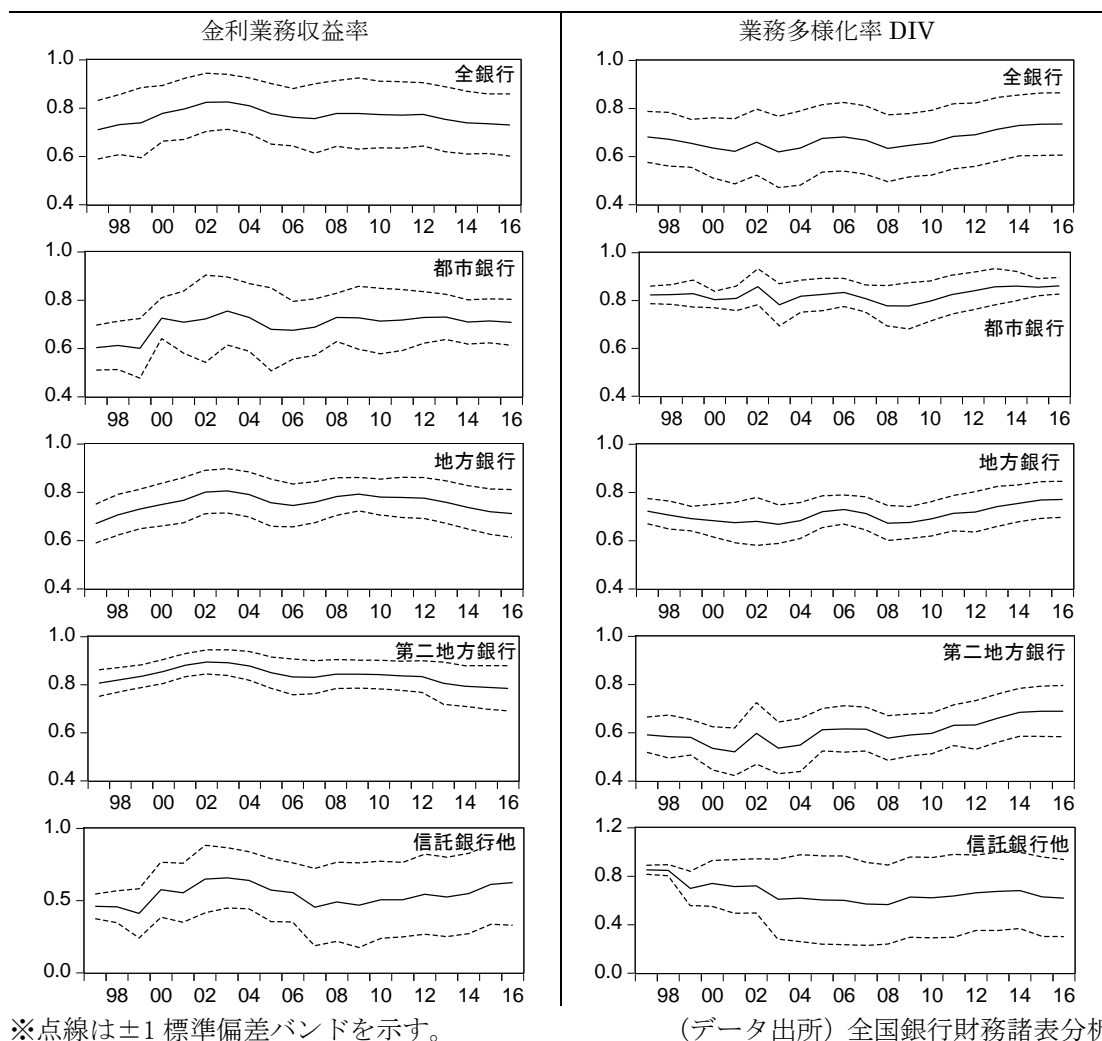
これら全ての業務収益の合計を経常収益とする。上記諸収益データを整備した上で、業務多様化率の指標 DIV は、先行研究で多く用いられているハーフィンダール・ハーシュマン指数をベースとして算出する。さらに、各業務が完全平等の場合を1になるように基準化した(1)式を適用する。

$$DIV = \frac{5}{4} \{1 - (R_1^2 + R_2^2 + R_3^2 + R_4^2 + R_5^2)\} \quad (1)$$

ここで、 R_1 は金利業務収益率（＝金利業務収益／経常収益）、 R_2 は貸出業務以外の金利収益率（＝貸出業務以外の金利収益／経常収益）、 R_3 は有価証券業務収益率（＝有価証券業務収益／経常収益）、 R_4 は役務取引等業務収益率（＝役務取引等業務収益／経常収益）、 R_5 はその他業務収益率（＝その他業務収益／経常収益）である。(1)式より、業務が1種類に特化するような状況下では DIV が0となり、逆に5業務収益全てが等価であれば DIV は1になるように基準化されている。すなわち、 DIV の上昇は業務の多様化が進んだことを示し、低下は業務の特化が進んだことを示す。

従来、銀行の最も重要な業務の一つは貸出業務であった。図4左列は金利業務収益率を銀行業態毎にまとめたもので、図2の各要素を再掲したのものである。銀行全体としては2000年代頭にかけて急激に上昇したものが、リーマンショックが発生した2007年にかけて低下した。その後いったん反転上昇したもののすぐに低下基調に転じている。直近2016年度の金利業務収益率は0.73であり、20年かけて元の水準に戻った格好だ。業態別では、第二地銀が総じて高い割合を示しているのがわかる。最も高かった2002年では、他のどの種別よりも10%ポイントほどより貸出収益に依存していたことがわかる。こうした差異は直近でもほとんど変わらない。

図4 銀行種別ごとの金利業務収益率および業務多様化率



※点線は±1 標準偏差バンドを示す。

(データ出所) 全国銀行財務諸表分析

図4右列は金利業務収益率を含めた5つの各種収益率から算出した業務多様化率の推移を示している。銀行全体では金利業務収益率の動きと反対で、2000年冒頭にかけての低下、その後いったん上昇しリーマンショックに代表される世界的不況期の低下を経て、反転上昇基調となっている。業態毎の比較では、都銀と地銀のリーマンショック期の低下割合が大きかったのに対し、第二地銀は低下こそすれあまり大きくない⁹。

このように、銀行全体や業態毎に特徴的な動きを示しているのだが、こうした変動が銀行のパフォーマンスにどの程度影響を与えてきたのであろうか。4節では、非観測変数である業務多様化率変数を説明変数に加えた、銀行のパフォーマンス関数を推計する。

⁹ 参考資料2で地域銀行(地銀、第二地銀)の個別位置とその業務多様化率を地図表示した。

3.3. 銀行のパフォーマンス指標

小論では、銀行のパフォーマンス指標として3つを用意する。第1にROAである。効率的に利益を生み出す組織であることを示す当該指標は、銀行の代表的なパフォーマンス指標といえる。

第2にそのROAをそれ自身の標準偏差で除することで得られる指標、すなわち、リスクを評価に入れたROA(=ROA_{i,t} / σ_{i,t}^{ROA})である(以降「リスク評価ROA」と称する)¹⁰。この指標はROAの変動性を含めたものであり、経常収益のリスクを示すと考えられる。標準偏差は当期を含む過去5年間のROAから算出した¹¹。小論ではこの指標を短期安定性の代理変数であると位置づける。

第3にZスコアである。Cihak and Hesse (2007)は欧州における協同組合組織金融機関の長期的経営安定性をZスコアで評価した分析をしている。小論では、これに倣いZスコアを次のように定義する。

$$Z_{i,t} = \frac{\text{当期の自己資本比率}_{i,t} + \text{ROA}_{i,t}}{\sigma_{i,t}^{\text{ROA}}} \quad (2)$$

定義式より、Zスコアは先のリスク評価ROAに自己資本比率を加えたものとなっている。銀行資本の安定度を示すと共に、過去の収益の蓄積の結果が自己資本であることから、その比率が上昇するにつれて経営安定性が高くなるのは自明の理といえよう。言い換えれば、当該銀行の存続可能性が高くなると評価できる。小論ではこの指標を長期安定性の代理変数であると位置づける。なお、リスク評価ROA同様の理由から5年間の標準偏差で計算する。

4. 実証分析

本節では、銀行の業務分野の多様化が、当該銀行のパフォーマンスにどのように影響するかをパネルデータで線形回帰分析(Pooled OLS推計)する¹²。その際、ダミー変数を加え

¹⁰ 畠田・立花(2009)も同様の指標を用いているが、リスクを単純な標準偏差ではなくROAシングル・ファクターモデルの分散から各種リスクを抽出することで求めている点に違いがある。

¹¹ 岩本・森(2010)では、過去10年間のROA標準偏差など複数の期間を用いた場合のZスコアを用いた生存確率の検定をしている。検定結果から、生存確率への結果は大差なかったと結論付けている。

¹² 小論において整備・活用するデータは、個別行(クロスセクション)データと期間別(時系列)データをあわせたパネルデータである。ただし正確には、銀行の合併・統合により一部時点のデータが欠如するため、不完備パネルデータ(unbalanced panel data)である。そのうえで、推計にはパネル推計でも最もプリミティブな推計法を採用した。これは、パラメータが主体および時間を通じて一定と仮定し、誤差項は古典的線形回帰モデルの諸仮定に準じるとするものである。これらの仮定は、考察対象とする期間が20年と、単純なマクロ時系列分析に比

た7つのコントロール変数 $X_{j,i}$ を加味して次のような推計式を用いる。小論における主要な興味は、銀行の業務多様性が収益やリスクといったパフォーマンスに及ぼす影響にある。当然、収益やリスクといった要因は、業務の多様性以外にも様々な要因によって影響され得る。そうした、興味の対象外の要因による影響を調整するものとして、7つのコントロール変数を用意した。

$$Y_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 DIV_{i,t} + \sum_{j=2}^8 \beta_j X_{j,i,t} + u_{i,t} \quad (2)$$

業務多様化率 (DIV) を取り入れた推計モデルとして、 ROA 、リスクを評価に入れた ROA 、 Z スコアを、パフォーマンス (Y) を被説明変数としたモデルを用意する。これらはそれぞれ、収益力、安定性、長期安定性の代理変数として見なすことができる。推計期間は、推計に用いる各銀行の一連の財務諸表分析データがウェブ上からダウンロード可能である2000年度から2016年度とした(ただし、リスク評価 ROA 、 Z スコアは2001年度から2016年度)。畠田・立花(2009)の推計期間を10年近くアップデートさせたものとなる¹³。サブプライム危機に端を発する全世界的な停滞期や、東日本大震災、アベノミクスといった日本における重大インシデントを含めた推計となる。 $\beta_0 \sim \beta_8$ はパラメータ、 $u_{i,t}$ は標準的仮定を満たす誤差項である。業務多様化率を算出するためのデータを含め、より詳しいデータの定義や出所については表1にまとめてある。

各コントロール変数の意味づけは次の通りとする。

コントロール変数1 (X_1) として、銀行の「規模」を示すものとして個別行の総資産規額をあてる。

コントロール変数2 (X_2) には、銀行経営の「安全度」を示す不良債権比率として、貸出金不良債権比率 (= (貸倒引当金 + 貸出金償却額) / 貸出金) (X_{2a}) と、不良資産債権比率 (= 不良債権 / 総資産額) (X_{2b}) を用意する。

コントロール変数3 (X_3) には、個別行の「効率性」を示すものとして、個別行一行当たり資産額と (X_{3a})、個別行本支店一店舗当たり資産額 (X_{3b}) を用意する。

コントロール変数4 (X_4) には、銀行を巡る「競争度」を示す指標として、(個別行の貸出金 / 都道府県内地域金融機関の貸出金合計) を用意する。ここで都道府県内地域金融機関の貸出金は、地銀、第二地銀、信用金庫、信用組合の貸出金の合計である。ただし、都銀グループの推計では、この変数を含めない。

べて短期であり、かつバブル期やその崩壊期における個々の銀行特有の効果を考えなくてもよいとしたからである。もっとも、推計パラメータの可変性については、銀行業態別推計にて考察対象としている。

¹³ ただし、畠田・立花(2009)は始期を1982年度からとじていて小論とは異なる。これは畠田・立花(2009)がデータの出所をNEEDS-Financial Questとしている違いによる。

表 1 データ一覧

データ	単位	出所
ROA(=経常収益/総資産)	%	全国銀行財務諸表分析 「貸借対照表・損益計算書」
自己資本比率(=経常収益/総資産)	%	
貸出産業別多様化率 (貸出金収益、貸出金以外の金利収益、有価証券投資収益、役務取引等収益、その他の経常収益)	%	
総資産規模	百万円	
貸出金不良債権比率(=リスク管理債権/貸出金)	%	
不良債権比率=不良債権額/総資産額 (不良債権額=貸出金償却・貸倒引当金+有価証券売却損・償却 (株式等の売却損・償却)+その他の資産償却(金銭信託投資運用損+その他の資産の償却)+その他の経常費用)	%	全国銀行財務諸表分析 「全国銀行資本金、店舗数、銀行代理業者数、役職員数一覧表」
1店舗当たり資産額(=総資産額/本支店数)	百万円	
従業員1人当たり資産額(=総資産額/従業員数)		
信用金庫貸出競争度 (=都道府県別信用金庫貸出金/(都道府県別の地銀+第二地銀+信用金庫+信用組合の貸出金合計))	%	金融ジャーナル社「金融マップ」
都道府県内総生産(1993SNA、2005年基準計数)	十億円	内閣府「県民経済計算」
国民総生産(2008SNA、2011年基準計数)		内閣府「国民経済計算」

コントロール変数 5 (X_5) には、個別銀行の「地域景況」を示すものとして本店所在地の都道府県内実質 GDP を用意する。ただし、県民経済計算からは 2014 年度までのデータしか整備されていない。そのため 2015・2016 年度については、国民経済計算の国全体の数値から各都道府県に按分計算することで、便宜的にデータを整備した。

コントロール変数 6、7 には、地域ダミー変数としての東京ダミー (X_6) と大阪ダミー (X_7) を用意する。東京が所在地の銀行は相対的に大きく、銀行以外の金融機関も多い。さらに各種金融情報へのアクセスが容易であるという地域的特性を有する。また大阪ダミーは府内の中小企業数が他の都府県に比較して多いことを勘案してのものである。ただし、都銀グループの推計では大阪ダミーを除外し、その他銀行グループの推計には両ダミーを含めない。

小論では、銀行のパフォーマンス変数として用意した 3 つの被説明変数 (Y_{ROA} 、 $Y_{リスクROA}$ 、 Y_Z) 毎に、5 つの銀行グループに分けたうえで、4 パターンずつ、計 20 推計を実施した。以降では、これらの推計結果を順次提示していく。

4.1. 銀行のパフォーマンスを ROA とした場合

推計結果は表 2 にまとめている。推計式の自由度修正済み決定係数 (以降 $\overline{R^2}$ と称する) は、ほとんどの推計で 0.4 程度であった。これらは、以降で説明するリスク評価 ROA や Z スコアによる推計よりも高いあてはまりを示していたといえる。さらに、効率性指標として従業員一人当たり資産額 (X_{3b}) を用いた推計の方が、若干あてはまりが改善する傾向があった。以下では、業務多様化率を主とした各変数の影響について記していく。

業務多様化率 (*DIV*) は、全銀行、都銀、地銀の符号が負で、全て 1%で有意となった。一方、第二地銀は有意でないものもあるが、推計の半分が正で 1%有意水準を満たしていた。前述の理論分析によれば、比較的大規模行である都銀や地銀はエイジェンシーコストが優位に働き、小規模行が多い第二地銀は範囲の経済性が働いたと評価できる。こうした大規模行で負に作用するという結果は、銀行を対象とした畠田・立花 (2009) と概ね同じである。リーマンショックによる景気後退と、金融市場の不安定性による有価証券収益など非金利収益の先行きに関する情報の不透明感が作用していると考えられる。また、小規模行で正に作用するという結果は、より小規模かつ地域特化型金融機関である信用金庫を対象とした森・得田 (2017) ととも一致している。

コントロール変数 1 で銀行規模を示す総資産額 (X_1) は、その増大が産業や企業への情報生産能力の増加に寄与することから、ROA を上昇させるであろう。したがって、その係数符号は理論的には正であると考えられる。理論どおりに 1%有意水準で正となったのは、地銀グループと第二地銀グループの一部の推計、それと全銀行での推計だった。係数の大きさから、地銀は第二地銀に比べて倍程度の情報生産能力を有することが示唆される。一方で都銀グループは有意ではなく、符号もマイナスとなっている。ある一定の規模に達した大銀行は、情報生産能力の更なる増加が期待しづらいのかもしれない。

コントロール変数 2 の不良債権比率では、その上昇が ROA にマイナスの影響を及ぼすと期待していた。しかし結果は、用意したそれぞれの比率全ての推計において有意となったものの、それらの符号はその他銀行を除くほとんどで正值となり、予想と合致しなかった。係数の大きさでは、貸出金不良債権比率 (X_{2a}) よりも全資産の不良債権比率 (X_{2b}) が倍程度となっていた。銀行経営にあたっては、貸出不良債権よりむしろそれを含めた全資産を対象とした不良債権比率が重大な影響を及ぼしてきたといえる。

コントロール変数 3 で経営の効率性を示す「一店舗当たり資産額 (X_{3a})」と「従業員一人当たり資産額 (X_{3b})」は、その係数が正であることが期待できる。しかし、都銀グループを除く全ての有意となった推計では X_{3a} 、 X_{3b} 共に負値を示した。この結果は森・得田 (2017) と正反対である。地銀・第二地銀のような地域銀行にとって、少なくとも 2000 年代以降については、多店舗展開やより多くの行員配置によるきめ細かいサービス対応が収益に寄与してきたことが示唆される。この傾向が今後も継続するのには興味深い¹⁴。

コントロール変数 4 「地域内の貸出競争度 (X_4)」は、ほとんどが有意でなかった。資産規模が大きい銀行ほど、同一地域内の地域金融機関と競合関係となり、完全競争状況に近づくにつれ利潤は小さくなるであろう。その意味では係数は負値となることが期待できるが、そうなのは地銀の一つの推計のみ、しかも 10%有意水準しか満たさなかった。有意とならなかった係数も含め、値がかなり小さかったことから、ROA に対する影響はかなり限

¹⁴ 2017 年末に都市銀行各行から相次いで大幅な店舗および人員削減に関するニュースが出た。こうした動きが今後地域銀行にも波及するとすれば、AI や IT 活用による大規模な構造変化に発展する可能性があるだろう。

定的といえるだろう。都道府県内に一つの地銀あるいは第二地銀しかないような地域は8府県におよび(2017年現在)、完全競争というよりむしろ地域独占に近い地域が混在しているためと考えられる。

コントロール変数5で地域経済規模を示す「都道府県内総生産(X_5)」は、ROAに対して資産規模の増大が産業・企業への情報生産能力の増加に寄与すると考えられることから、その比率を上昇させるであろう。したがって係数符号は理論的には正であると考えられる。しかし、多くのグループで有意とならなく、第二地銀で負値となったのとその他銀行の一部で正値となっただけであった。有意とならなかった都銀グループ、地銀グループの係数符号も正・負が混在し、理論値との整合性は見られなかった。地域経済規模の増大は地域銀行の資産規模拡大とフィードバック関係にあるものの、収益性には直接結びつくものではないということだろう。さらに、金融庁による「リレーションシップ・バンキングの機能強化に関するアクションプログラム(2003~2004年度)」や「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(2005~2006年度)」以降、銀行の貸出態度がより慎重化したことによる影響も考えられる。

地域金融機関である地銀・第二地銀は、中小企業との貸出取引にあたって、経営者の能力・資質・性向など経営リスクに影響するハード情報で把握できないソフト情報を入手する。それとともに事業リスク・ビジネスリスクに備えるためマクロ経済情報、業界情報、地域市場情報等を金融機関は入手しようと努める。地域金融機関はこの面で中小企業より情報の優位性を持つ。複数の取引先金融機関を持つ中小企業は多くなく、またそうした企業は資本市場を利用しての代替的資金調達手段を持っていない。これらのことは、「ホールド・アップ」を惹起しやすい。また、地域金融機関は企業情報を長期にわたり獲得するが、景気動向、地域環境、業況環境などによる情報劣化・コスト上昇が生じ、それもホールド・アップを生じやすくする。地域銀行は地域情報をもとに零細・中小企業に対するホールド・アップを実行したのかも知れない¹⁵。

コントロール変数6、7の東京ダミー(X_6)、大阪ダミー(X_7)は、ほとんどの推計において、係数が正値であり1%水準で有意となった。大都市においては、その他地域に比してより多くの収益機会を有することの証左といえる。さらに係数値を比較すると、総じて東京ダミーが大阪ダミーの倍以上の大きさとなっていた。このことから、同じ大都市に属していても収益機会は画一的ではないことを示している。

¹⁵ 貸し手と借り手との間の情報非対称性から「逆選択」による過剰貸出の懸念がある。Boot, A (2000)は、借り手の質によって「ハード情報」ばかりではなく、「ソフト情報」に基づく貸出に言及する。貸し手は借り手との密着したリレーションから「ハード情報」だけから得られないソフト情報を利用し、過剰貸出のリスクを回避しようとする。地域銀行が顧客とする中小企業に対し、地域銀行はリレーションシップからマクロ情報・地域情報など情報の共有化・高度化でき、情報の優位性を獲得する。情報の優位性を利用して地域銀行は貸出制約＝ホールド・アップを行う。リレーションシップ・バンキングの欠陥として指摘される点で、地域銀行にはその優位性を零細中小企業・地域を活性化し、貸し手と借り手の双方に利益を与える「真の」リレーションシップ・バンキングの実行の必要性が希求されよう。

表 2 被説明変数を ROA としたモデルの推計期間別結果

銀行種別	業務多様化率 <i>Div</i>	コントロール変数									定数項 <i>C</i>	R ² 修正自由 済み	
		規模		不良資産		効率性		競争度	地域経済規模	ダミー変数			
		総資産額 <i>X</i> ₁	貸出金不良債権 比率 <i>X</i> _{2a}	不良債権 比率 <i>X</i> _{2b}	1店舗当たり 資産額 <i>X</i> _{3a}	従業員1人当たり 資産額 <i>X</i> _{3b}	都道府県内 貸出競争度 <i>X</i> ₄	都道府県内 総生産 <i>X</i> ₅	東京 <i>X</i> ₆	大阪 <i>X</i> ₇			
被説明変数 ROA	全銀行 (n=1862)	-0.006 ***	0.001 ***	0.058 ***		-0.004 ***		-0.0002	-0.0001	0.007 ***	0.0025 ***	0.049 ***	0.422
		-0.005 ***	0.001 ***	0.041 ***			-0.008 ***	-0.0001	-0.0001	0.005 ***	0.0025 ***	0.065 ***	0.469
		-0.010 ***	0.001 ***		0.109 ***	-0.006 ***		0.0000	-0.00003	0.008 ***	0.0022 ***	0.061 ***	0.368
		-0.006 ***	0.002 ***		0.088 ***		-0.011 ***	0.0000	-0.00005	0.006 ***	0.0023 ***	0.076 ***	0.460
	都市銀行 (n=101)	-0.048 ***	-0.001	0.041 **		0.001			-0.0003	0.012 ***		0.063 ***	0.221
		-0.048 ***	-0.002	0.044 **			0.001		-0.0002	0.012 ***		0.061 ***	0.223
		-0.039 ***	-0.001		0.223 ***	0.001			-0.0005	0.010 ***		0.057 ***	0.325
		-0.039 ***	-0.001		0.227 ***		0.001		-0.0004	0.010 ***		0.056 ***	0.327
	地方銀行 (n=1087)	-0.014 ***	0.003 ***	0.070 ***		-0.006 ***		-0.0007 *	0.0001	0.003 ***	0.003 ***	0.045 ***	0.435
		-0.014 ***	0.002 ***	0.056 ***			-0.008 ***	-0.0004	0.0001	0.001 *	0.002 ***	0.055 ***	0.445
		-0.015 ***	0.004 ***		0.183 ***	-0.008 ***		-0.0005	0.0001	0.004 ***	0.002 ***	0.057 ***	0.383
		-0.014 ***	0.002 ***		0.158 ***		-0.010 ***	-0.0003	0.0001	0.002 **	0.001 **	0.068 ***	0.436
	第二地銀 (n=775)	0.002	-0.001 *	0.051 ***		-0.003 ***		0.0012 **	-0.0003 **	0.009 ***	0.002 ***	0.060 ***	0.387
		0.006 ***	0.001 ***	0.032 ***			-0.011 ***	0.0008	-0.0003 **	0.008 ***	0.004 ***	0.087 ***	0.472
		-0.002	0.000		0.087 ***	-0.004 ***		0.0010	-0.0002 *	0.010 ***	0.002 **	0.071 ***	0.330
		0.005 ***	0.001 ***		0.067 ***		-0.013 ***	0.0006	-0.0002	0.009 ***	0.004 ***	0.096 ***	0.470
他銀行 (n=116)	0.018	-0.001 **	0.066 ***		-0.006 ***			0.0004			0.100 ***	0.430	
	-0.002	0.000	0.072 ***			-0.013 ***		0.0010			0.105 ***	0.507	
	-0.358 ***	-0.009 **		-1.467 ***	-0.061 ***			0.0204 **			0.862 ***	0.873	
	-0.283 ***	0.003		-1.101 ***		-0.077 ***		0.0122			0.609 ***	0.867	

*, **, ***は、それぞれ10%, 5%, 1%水準で有意であることを示す。

4.2. 銀行のパフォーマンスを「リスク評価 ROA」とした場合

推計結果は表 3 にまとめている。ここでの推計では、被説明変数として収益の変動性を分母に置いているため、安定性が向上すれば必然的にリスク評価 ROA 値は増大することになる。

推計式群の $\overline{R^2}$ は、用意した 3 つの被説明変数の中でもっとも小さく、ほとんどが 0.1 に満たなかった。強いていえば、不良資産変数として貸出金不良債権比率 (X_{2a}) を用いた推計のあてはまりが若干良かった。次の 4.3 節を含めて関数形の再考や説明変数の再選択の余地が多分にある結果となったが、ここでは 4.1 節での結果との対比を優先させるため、以下では、業務多様化率の影響を主として記し、他各種コントロール変数については簡潔にまとめるに留める。

業務多様化率 (DIV) は、概ね係数が正值であったものの、地銀グループを除いてほとんど有意とならなかった。銀行全体としては、リスク評価 ROA が一定方向の影響を与えるわけではないことがわかる。この結果は、信用金庫を対象とした森・得田 (2017) と整合的である。ただし、係数が有意となった地銀グループに限ると、業務多様化戦略は経営の安定性向上に資するといえる。4.1 節の結果と併せて考えると、業務多様化戦略は地銀の利益を低下させると同時にリスクをより低下させることで、ネット効果としてのリスク評価 ROA を上昇させたためと考えられる。これは、銀行利益の低下がより優勢とした畠田・立花 (2009) とは逆の結果でといえる。

総資産額 (X_1) は、全銀行および地銀グループでのみ、負値で有意となった。総資産規模の増大が ROA を上昇させると同時に、リスクを低下せしめるのであろう。不良債権比率では、貸出金不良債権比率 (X_{2a}) を含めた推計において全て負値で有意となった。全資産の不良債権比率 (X_{2b}) が優勢だった 4.1 節とは逆の結果である。リスクに関しては、貸出金不良債権のほうがドミナントに効いているのかもしれない。経営の効率性を示す一店舗当たり資産額 (X_{3a}) と従業員一人当たり資産額 (X_{3b}) は、有意となった推計が少なく、しかも係数符号も安定していなく確たることはいえない。地域内の貸出競争度 (X_4) は、地銀で負値、第二地銀では正值と逆であったが、いずれも有意とはなっていない。地域経済規模を示す都道府県内総生産 (X_5) は、全銀行および地銀グループの推計で正に有意となった。業務多様化率 (DIV) 同様にリスク低下がドミナントだと考えられる。ダミー変数は全銀行において東京ダミー (X_6)、大阪ダミー (X_7) が有意に負となったものの。業態別推計では地銀グループのみが有意であった。係数の大きさからうかがえる影響度については、4.1 節同様に東京ダミーのほうが大きかった。

表3 被説明変数をリスクを評価にいたしたROAとしたモデルの推計期間別結果

銀行種別	業務多様化率 <i>DIV</i>	コントロール変数									定数項 <i>C</i>	R ² 修正自由 済み	
		規模		不良資産		効率性		競争度	地域経済規模	ダミー変数			
		総資産額 <i>X₁</i>	貸出金不良債権 比率 <i>X_{2a}</i>	不良債権 比率 <i>X_{2b}</i>	1店舗当たり 資産額 <i>X_{3a}</i>	従業員1人当たり 資産額 <i>X_{3b}</i>	都道府県内 貸出競争度 <i>X₄</i>	都道府県内 総生産 <i>X₅</i>	東京 <i>X₆</i>	大阪 <i>X₇</i>			
全銀行 (n=1741)	1.553	-2.617 ***	-52.5 ***		0.288		0.004	1.280 ***	-4.978 ***	-2.804 **	31.4 ***	0.068	
	2.251	-1.708 ***	-61.4 ***			-2.739	-0.020	1.265 ***	-4.750 ***	-2.645 **	41.3 ***	0.069	
	4.812	-3.430 ***		-26.9	2.615 *		-0.241	1.240 ***	-6.103 ***	-2.681 **	16.7 **	0.052	
	4.667	-2.752 ***		-26.8		2.124	-0.304	1.231 ***	-5.009 ***	-2.480 *	17.8 **	0.052	
都市銀行 (n=90)	13.707	-0.511	-110.4 ***		-0.861			-0.639	3.862		30.3	0.145	
	14.108	-0.456	-111.7 ***			-1.110		-0.917	3.669		33.2	0.143	
	8.492	-0.377		-240.7 ***	-0.422			0.129	1.664		12.5	0.037	
	8.801	-0.478		-235.1 **		0.124		-0.260	1.868		14.7	0.035	
地方銀行 (n=1022)	9.788 **	-3.019 ***	-71.5 ***		1.898		-0.523	1.108 ***	-6.317 ***	-1.570	19.7 **	0.080	
	9.748 **	-3.058 ***	-62.9 ***			3.620 *	-0.600	1.097 ***	-5.743 ***	-1.233	12.7	0.083	
	13.014 ***	-4.305 ***		-56.0	5.066 ***		-0.870	1.086 ***	-7.699 ***	-1.741	2.5	0.049	
	12.203 ***	-4.097 ***		-31.6		8.207 ***	-0.960	1.064 ***	-6.055 ***	-0.975	-9.0	0.062	
第二地銀 (n=719)	-0.586	-0.732	-41.8 ***		-3.004		1.415	0.574	-1.802	-4.854 **	49.7 ***	0.021	
	3.164	0.611	-64.1 ***			-10.922 ***	0.920	0.675	-2.717	-3.277	76.6 ***	0.032	
	2.400	-1.245		-26.4	-1.227		1.550	0.526	-2.698	-4.439 *	36.9 **	0.013	
	5.127	-0.500		-35.0		-4.987	1.340	0.539	-2.984	-3.524	48.3 ***	0.016	
他銀行 (n=106)	-25.320	-0.261	-86.0 ***		-3.928 **			-1.086			98.9 ***	0.192	
	-21.567	0.133	-77.9 ***			-3.004		-1.965			79.2 ***	0.150	
	11.627 **	0.309		-128.8 ***	-2.080 *			-1.375			45.0 **	0.088	
	9.834	0.398		-115.4 **		-1.155		-1.978 *			37.6 **	0.070	

* **, ***は、それぞれ10%, 5%, 1%水準で有意であることを示す。

4.3. 銀行のパフォーマンスをZスコアとした場合

推計結果は表4にまとめている。Zスコアは(2)式の定義により、リスク評価ROAに自己資本比率を加えてより長期的視点に立った経営安定性を図る指標である。そのため推計結果はリスク評価ROAと近いものとなり、 R^2 もリスク評価ROAよりは若干高いものの、総じてあてはまりは悪かった。強いていえば4.2節同様で、不良資産変数として貸出金不良債権比率(X_{2a})を用いた推計のあてはまりが若干ではあるが良かったということである。したがって以下では、業務多様化率の影響を主として記し、他各種コントロール変数については簡潔にまとめるに留める。

業務多様化率(DIV)は、概ね係数が正値であり、地銀グループが有意だったのは4.2節同様だが、加えて全銀行についても有意に転じた。したがって銀行全体としては、業務多様化戦略はより長期を見据えた経営安定性に資すると考えられる。この結果は、信用金庫の分析結果と整合的であった。

総資産額(X_1)は、リスク評価ROA推計同様に、全銀行および地銀グループでのみ、負値で有意となった。総資産規模の増大が自己資本やROAを上昇させると同時にリスクを低下せしめるのであろう。不良債権比率では、貸出金不良債権比率(X_{2a})、全資産の不良債権比率(X_{2b})いずれにおいても全ての推計で有意に負となった。長期的視点に立った場合、貸出金のみならずその他の不良債権全体をより明確に考慮するという事だろう。係数の大きさから判断しても、貸出金不良債権比率(X_{2a})が優勢だったリスク評価ROA推計とは逆の結果である。重視すべき経営指標を、短期とより長期とで分けて考えていることが示唆される。経営の効率性を示す一店舗当たり資産額(X_{3a})と従業員一人当たり資産額(X_{3b})は、共に地銀グループと全銀行のみ、正値かつ5%有意水準を満たした。地域内の貸出競争度(X_4)は、負値を示したものの有意ではなかった。地域経済規模を示す都道府県内総生産(X_5)は、全銀行およびその他銀行グループの推計で有意となったものの、グループ毎の符号は逆であり説明が付きづらい。ダミー変数は、都銀とその他銀行を除く全てのグループで有意に負となった。係数の大きさから、地銀グループでは東京ダミーがドミナントだったのに対して、第二地銀グループでは大阪ダミーに逆転していた。長期経営安定性については、地銀が東京エリアで厳しく、第二地銀は大阪エリアで厳しく評価されているといえる¹⁶。

¹⁶ 大阪を含めた関西圏の第二地銀が、1997年当時の12行から2016年には3行に激減した(参考資料1)のも、厳しい経営環境を反映した証左と考えられる。

表4 被説明変数をZスコアとしたモデルの推計期間別結果

銀行種別	業務多様化率 <i>DIV</i>	コントロール変数									定数項 <i>C</i>	R ² 修正自由 済み	
		規模 総資産額 <i>X₁</i>	不良資産		効率性		競争度 都道府県内 貸出競争度 <i>X₄</i>	地域経済規模 都道府県内 総生産 <i>X₅</i>	ダミー変数				
			貸出金不良債権 比率 <i>X_{2a}</i>	不良債権 比率 <i>X_{2b}</i>	1店舗当たり 資産額 <i>X_{3a}</i>	従業員1人当たり 資産額 <i>X_{3b}</i>			東京 <i>X₆</i>	大阪 <i>X₇</i>			
全銀行 (n=1734)	26.698 **	-11.574 ***	-333.5 ***			15.137 ***		-2.382	2.292 ***	-26.192 ***	-21.434 ***	34.3	0.093
	25.994 **	-8.517 ***	-310.9 ***				15.687 **	-2.792	2.239 ***	-20.003 ***	-20.338 ***	27.5	0.092
	33.226 ***	-13.554 ***		-959.6 ***		23.304 ***		-3.356	2.110 ***	-30.620 ***	-19.169 ***	-30.2	0.064
	28.693 **	-11.472 ***		-779.1 ***			32.167 ***	-3.704	2.105 ***	-21.235 ***	-18.458 ***	-59.4 **	0.071
都市銀行 (n=90)	110.225	4.681	-391.2 ***			-3.886			-3.275	-1.000		-11.2	0.204
	111.919	4.721	-392.4 ***				-3.921		-4.907	-1.412		2.8	0.200
	84.005	5.213		-869.7 **		-2.392			-0.461	-7.106		-72.4	0.119
	85.647	4.714		-841.5 **			0.329		-2.519	-6.119		-60.4	0.116
地方銀行 (n=1017)	75.393 ***	-19.187 ***	-370.4 ***			32.016 ***		-1.949	0.934	-34.555 ***	-19.480 ***	-31.2	0.175
	76.180 ***	-13.721 ***	-298.3 ***				39.516 ***	-3.165	1.130	-25.626 ***	-15.216 ***	-84.8 **	0.180
	81.188 ***	-22.635 ***		-952.5 ***		42.141 ***		-3.037	0.963	-39.333 ***	-17.311 ***	-98.2 ***	0.135
	79.052 ***	-16.876 ***		-701.9 ***			55.113 ***	-4.130	1.069	-26.690 ***	-12.160 **	-163.5 ***	0.159
第二地銀 (n=717)	7.094	2.350	-311.5 ***			-9.062		-6.145	-0.074	-9.469	-25.271 ***	126.3 **	0.053
	8.177	1.293	-333.2 ***				-12.057	-6.512	0.244	-13.987 *	-24.478 ***	133.6 **	0.053
	13.128	0.897		-950.9 ***		-0.851		-5.136	-0.511	-14.024	-23.853 ***	59.4	0.030
	7.780	-1.868		-871.5 ***			9.097	-4.666	-0.436	-15.307 **	-25.886 ***	26.5	0.031
他銀行 (n=106)	-155.732 **	-2.080	-368.4 ***			-12.791 *			-8.253			473.3	0.153
	-97.185	-2.845	-348.7 ***				7.502		-15.505 ***			340.4 ***	0.131
	54.621 **	0.557		-586.7 **		-4.196			-10.042 ***			204.8 ***	0.110
	13.781	-2.011		-533.7 **			10.295		-13.624 ***			194.0 ***	0.118

*, **, ***は、それぞれ10%, 5%, 1%水準で有意であることを示す。

5. おわりに

銀行経営において、収益性や安定性といったパフォーマンスを向上させるために、大きく「貸出産業別多様化」「貸出先の地理的多様化」「業務多様化」といった3つの多様化戦略が挙げられる。それぞれについて、理論的には正負相反する反応が考えられ、実体経済への影響を判断するのは極めて実証的な問題となろう。

小論の目的は、これら多様化戦略に関する先行研究を整理したうえで、特に「業務多様化」が及ぼす銀行パフォーマンスの変化を実証的に検証することにあつた。そのために、まず独自に「業務多様化率」や「貸出競争度」といった非観測変数を算出した。それらを個別銀行の財務諸表やマクロ経済指標とあわせてパネルデータとして整備し、業態別銀行パフォーマンス関数の推計に臨んだ。

その際は、類似の分析手法により日本の小規模地域特化型金融機関（信用金庫）について分析した森・得田（2017）や、同じく日本の銀行について分析した畠田・立花（2009）で得られた結果との比較に留意した。これらの先行研究に対して、リーマンショックに代表される全世界的な景気後退期や、アベノミクスの主要政策である異次元金融緩和期といった外部環境の異なる期間を対象としている点にも注意を払った。

以下、実証分析により得られたファクトを列挙する。

- 1) 業務多様化が収益性（ROA）に及ぼす効果は、都銀や地銀といった比較的大規模な銀行が負である一方で、第二地銀のような比較的小規模な銀行では正という、相反する作用が確認された。こうした結果は日本の金融機関を対象とした先行研究と概ね一致していた。
- 2) 業務多様化が経営安定性（リスク評価 ROA）に及ぼす効果は、銀行全体として一定方向の影響を与えるわけではないことがわかった。ただし、地銀においては有意に正、すなわち、多様化が安定経営に資することが示された。これらは日本の先行研究と必ずしも一致するものではなかった。
- 3) 業務多様化が長期経営安定性（Zスコア）に及ぼす効果も、地方銀行において有意に正、すなわち、多様化がより長期の安定経営に資することが示された。こうした結果は日本の先行研究と概ね一致していた。
- 4) このように、諸パフォーマンス関数の推計から、地方銀行に言及できる結果が多く得られたものの、各モデルの $\overline{R^2}$ でみたあてはまりは総じて低く、比較的高い ROA を被説明変数とした推計で 0.4 程度、その他では 0.1 程度しかなかった。この点は再検討の必要があり、関数形の再考や採用データを含めた説明変数の再選択が必要だろう。このように、分析対象金融機関や分析対象期間に若干の差異はあるものの、先行研究に沿いその頑健性を高めたものや、そうでないものとの区別ができた点は、小論の貢献であるといえる。業態毎に金融機関としての役割を補完しつつ、金融市場の維持・発展に資するような更なる貢献を期待したい。

最後に、課題として3点を挙げておく。まず、繰り返すがリスク評価 ROA と Z スコアを

被説明変数とした推計式は、あてはまりが悪く再検討の必要がある。関数形の再考や採用データを含めた説明変数の再選択が必要だろう。

第二に、パネルデータ特有の推計だ。小論ではプリミティブな Pooled OLS 法を用いた。すなわち、推計パラメータが時間を通じて一定かつ経済主体を通じても一定と仮定するモデルを用い、誤差項には通常の OLS の仮定を満たしとした。この誤差項に、観察不可能な個別銀行に特有の業務多様性効果を示す個別効果 (individual effect) を含めることで、固定効果モデル (説明変数との相関ゼロ) や変量効果モデル (説明変数との相関あり) に展開させることができる。業務多様性効果を直接定量化することは困難になるとしても、推計する価値は高いといえる。

第三に、業務多様性、貸出産業多様性に続く第 3 の多様性として「貸出の地理的多様性」の検討必要性である。小論では先行研究の紹介にとどまったが、他の 2 つの多様性に比べ特に日本での分析例が少ない。これは定義により地理情報の分析が必須だからと考えられる。地理情報システム (GIS) の発達により、情報の可視化、情報の関係性把握、情報の統合・分析面で有用性の高いツールであるといえる。参考資料 2 では、そうした活用の一つとして主題図を描いたものである。地理情報から得られる新たな知見が期待できる一方で、地域金融機関分析での応用はほとんど見られない。この点についても検討課題としたい。

[小論は公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団からの助成および、陵水学術後援会研究助成、滋賀大学経済学部学術後援基金からの助成を得て執筆された。ここに記して感謝申し上げます。]

参考文献

- 1) Acharya, V., Hasan, I., and Saunders, A. (2002), "The Effects of Focus and Diversification on Bank Risk and Return: Evidence from Individual Bank Loan Portfolios", *CEPR Discussion Paper* No. 3252, pp.1-39.
- 2) ———, ———, ——— (2006), "Should Banks Be Diversified? Evidence from Individual Bank Loan Portfolios", *The Journal of Business* Vol. 79, No.3, pp.1355-1412.
- 3) Behr, A., Kamp, A., Memmel, C. and Pfingsten, A. (2007), "Diversification and the Bank's-Risk-return-characteristics - Evidence from Loan Portfolios of German Banks", *Discussion Paper Series 2: Banking and Financial Studies*, No. 5, pp.1-28.
- 4) Berger, A. and DeYoung, R. (2001), "The Effect of Geographic Expansion on Bank Efficiency", *Journal of Financial Services Research*, 19, pp.163-184.
- 5) Boot, A., (2000) "Can Relationship Banking: What Do We Know?", *Journal of Financial Intermediation*, Vol. 9. No.1, pp.7-25.
- 6) Cihak, M. and H. Hesse (2007), "Cooperative Banks and Financial Stability", International Monetary Fund, *IMF Working Paper*, 07/2, pp.1-36.
- 7) Csongor, D. and Curtis, D. (2005), "Bank's loan portfolio diversification", Handelshogskolan, vid Goteborgs Universitet, pp. 1-58.
- 8) Deng, S. and Elyasiani, E. (2008), "Geographic Diversification, Bank Holding Company Value and Risk", *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol.40, No. 6, pp.1217-1238.
- 9) Diamond, D. (1984), "Financial Intermediation and Delegated Monitoring", *Review of Economic Studies*, 51, pp.393-414.
- 10) D' Souza, C. and Lai, A. (2003), "Does Diversification Improve Bank Efficiency?", pp.105-127.
- 11) Laeven, L. and R. Levine (2007), "Is there a diversification discount in financial conglomerates", *Journal of Financial Economics*, 85, pp.331-367.
- 12) Markowitz, Harry M. (1952), "Portfolio Selection", *The Journal of Finance* Vol. 7 (1), pp. 77-91.
- 13) Mercieca, S., K. Schaek and S. Wolfe (2007), "Small European banks: Benefits from diversification? ", *Journal of Banking & Finance*, Vol.31 (7), pp. 1975-1998.
- 14) Morgan, P. and Samolyk, K. (2003), "Geographic Diversification in Banking and its Implication for Bank Portfolio Choice and Performance", *Federal Reserve Bank of New York*, 20, February, 2003, pp. 1-30.
- 15) Rossi, S. P. S., Schwaiger, M. S., and Winkler, G. (2009), "How Loan Portfolio

- Diversification Affect Risk, Efficiency and Capitalization: A Managerial Behavior Model for Austrian Banks”, *Journal of Banking & Finance*, Vol. 33, pp. 2218-2226.
- 16) Rajan, R, Servaes, H. and Zingales, L (2000) “The Cost of Diversity: The Diversification and Inefficient Investment”, *Journal of Finance*, 53. pp. 35-80.
 - 17) Stiroh, K. J. (2004), “Diversification in Banking: Is Noninterest Income the Answer?”, *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol.36, No.5, pp.853-882.
 - 18) Stiroh, K. J. and A. Rumble (2006), “The dark side of diversification: The case of US financial holding companies”, *Journal of Banking and Finance*, 30, pp. 2131-2161.
 - 19) Turkman, S. and Yigit, I. (2012) “Diversification in Banking and its Effect on Banks’ Performance from Turkey”, *American International Journal of Contemporary Research*, pp.111-119.
 - 20) Yeager, T. J. (2004), “The Demise of Community Bank? Local Economic Shocks Are Not to Blame”, *Journal of Banking and Finance*, Vol.28, No. 9, pp. 2135-2153.
 - 21) 青木武 (2005a)、「米銀のビジネスモデル (前編)」、信金中央金庫「信金中金月報」第4巻10号、pp. 72-86.
 - 22) —— (2005b)、「米銀のビジネスモデル (後編)」、信金中央金庫「信金中金月報」第4巻12号、pp. 22-57.
 - 23) 稲葉圭一郎・服部正純 (2006)、「銀行の手数料ビジネスと経営安定性」、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.06-j-22、pp.1-34.
 - 24) 岩本光一郎・森映雄 (2010)「信用金庫の経営安全性と Z スコア」、早稲田大学現代政治経済研究所、*Working Paper Series* No.0903、pp.1-13.
 - 25) 「月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ」日本金融通信社、各号
 - 26) 畠田敬・立花実 (2009)、「分散化が金融機関のパフォーマンスに及ぼす影響」、神戸大学大学院ビジネス行政学科、ディスカッション・ペーパー・シリーズ、2009-10、pp.1-43.
 - 27) 森映雄 (2016)「信用金庫の預貸率低下傾向の要因」、中京学院大学「研究紀要」、第23巻、pp. 27-46.
 - 28) 森映雄・得田雅章 (2017)「信用金庫の業務の多様化について」、中京学院大学経営学部『研究紀要』、第24巻、pp. 11-33.
 - 29) 森映雄・得田雅章 (2018)「信用金庫の貸出産業別多様化について」、中京学院大学経営学部『研究紀要』、第25巻、pp. 11-33. 未定稿

参考資料 1：分析に用いた銀行一覧

code	都銀	code	地銀	code	第二地銀	code	信託銀他
0001	第一勧業→みずほ	0116	北海道	0501	北洋	0287	三井信託
0002	さくら	0117	青森	0502	札幌	0288	三菱信託→三菱UFJ信託
0003	富士	0118	みちのく	0507	山形しあわせ	0289	安田信託→みずほ信託
0005	東京三菱→三菱東京UFJ	0119	秋田	0508	殖産→きらやか	0290	東洋信託→UFJ信託
0006	あさひ	0120	北都	0509	北日本	0291	中央信託→中央三井信託
0008	三和→UFJ	0121	荘内	0511	徳陽シティ	0292	日本信託
0009	住友→三井住友	0122	山形	0512	仙台	0294	住友信託→三井住友信託
0010	大和→りそな	0123	岩手	0513	福島	0304	野村信託
0011	東海	0124	東北	0514	大東	0314	第一勧業富士信託(みずほ信託)
0012	北海道拓殖	0125	七十七	0516	東和	0315	三井アセット信託
0016	みずほコーポレート	0126	東邦	0517	栃木	0326	りそな信託→大和銀信託
0017	埼玉りそな	0128	群馬	0519	茨城	0397	日本長期信用→新生
		0129	足利	0520	つくば	0398	日本債券信用→あおぞら
		0130	常陽	0522	京葉	0034	アイワイバンカーセブン
		0131	関東→関東つくば→筑波	0524	わかしお	0307	オリックス信託→オリックス
		0133	武蔵野	0525	東日本	0396	日本興業
		0134	千葉	0526	東京相和→東京スター	0401	シティバンク
		0135	千葉興業	0528	国民	3000	農林中央金庫
		0137	東京都民	0530	神奈川		
		0138	横浜	0531	新潟中央		
		0140	第四	0532	大光		
		0141	北越	0533	長野		
		0142	山梨中央	0534	富山第一		
		0143	八十二	0535	石川		
		0144	北陸	0537	福邦		
		0145	富山	0538	静岡中央		
		0146	北國	0539	中部		
		0147	福井	0541	岐阜		
		0149	静岡	0542	愛知		
		0150	駿河→スルガ	0543	名古屋		
		0151	清水	0544	中京		
		0152	大垣共立	0546	第三		
		0153	十六	0547	びわこ		
		0154	三重	0549	京都共栄		
		0155	百五	0550	近畿		
		0157	滋賀	0551	なにわ		
		0158	京都	0552	幸福→関西さわやか		
		0159	大阪→近畿大阪	0553	福徳→なみはや		
		0160	泉州	0554	関西→関西アーバン		
		0161	池田→池田泉州	0555	大正		
		0162	南都	0557	奈良		
		0163	紀陽	0558	和歌山		
		0164	但馬	0561	みどり		
		0166	鳥取	0562	阪神→みなど		
		0167	山陰合同	0565	島根		
		0168	中国	0566	トマト		
		0169	広島	0568	せとうち		
		0170	山口	0569	広島総合→もみじ		
		0172	阿波	0570	西京		
		0173	百十四	0572	徳島		
		0174	伊予	0573	香川		
		0175	四国	0576	愛媛		
		0177	福岡	0578	高知		
		0178	筑邦	0581	福岡シティ		
		0179	佐賀	0582	福岡中央		
		0180	十八	0583	佐賀共栄		
		0181	親和	0585	長崎		
		0182	肥後	0586	九州		
		0183	大分	0587	熊本ファミリー→熊本		
		0184	宮崎	0590	豊和		
		0185	鹿児島	0591	宮崎太陽		
		0187	琉球	0594	南日本		
		0188	沖縄	0596	沖縄海邦		
		0190	西日本→西日本シティ	0597	八千代		
		0191	北九州				

※1 code は金融機関コードを指す

※2 斜体は 2016 年度現在での非存続行

参考資料 2：地域銀行（地銀、第二地銀）本店所在地と業務多様化率（2016 年度）

